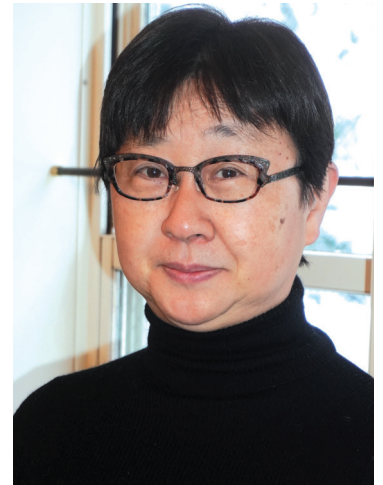


## 追い詰められる女性の背景を 社会科学的な視点で問い直す



古久保さくらさん

大阪市立大学人権問題研究センター准教授

女性の人権をめぐり、社会にはまだ男女格差が存在します。また新型コロナウイルスの影響は、この格差をより深刻化させ、女性を追い込んでいます。

今回、男女格差といった不平等が生まれる背景は何なのか、どうすれば男女平等の社会をつくることができるのか。コロナ禍の影響をふまえ、大阪市立大学人権問題研究センター准教授の古久保さくらさんにお話しをお伺いしました。

### 日本のジェンダーギャップ指数は最低レベル

ジェンダーギャップという言葉をご存知でしょうか。正確には「グローバルジェンダーギャップ指数:GGI」といいます。男女間の格差のあり方を世界標準で数値化、可視化するのを目的に、独立・非営利団体である世界経済フォーラムが毎年発表しています。

「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野から作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示しています。つまり1に近いほど完全平等に近いことを意味します。令和3(2021)年の日本のスコアは0.656で順位は156ヶ国中120位でした。前回は153ヶ国中121位でスコアも順位もほぼ横ばい。いずれにしても先進国の中では最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となっています。

### 政治経済の分野で顕著な男女格差

GGIにおいて、日本の場合、特に男女格差が大きいと指摘されているのは「政治」と「経済」の分野です。そのうち「経済」分野の労働については、女性の労働力率だけを見れば日本はOECD(経済協力開発機構)加盟国の平均よりも高い数字で、つまり働く女性は多いということです。しかし管理的、指導的立場にいる女性の割合や実際の賃金は

男性との間に大きな格差があります。

しかも年齢があがっても男性と同様に女性の賃金水準があがっているわけではありません。理由は働く女性の半数以上が非正規雇用であり、日本の非正規雇用の賃金が非常に低いからです。男性は正規雇用で働く人が多いため、男性との差が大きくなります。

政治分野ではどうでしょうか。平成30(2018)年5月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されました。政党に男女均等の候補者擁立を求める理念法です。しかしGGIのデータとなる首長や国会議員における女性の割合はとても低いというのが現状です。

「教育」と「健康」にも問題がないわけではありません。大学進学率に格差は見られませんが、科学や工学、数学等いわゆる理系に進学する女性が少ない点がほかの先進国との大きな違いです。理系分野の高等教育を受けると生涯獲得賃金が上がるというデータがありますが、これが労働市場における男女の経済格差につながっているのではないかと指摘されています。

### 格差解消に取り組む国から学ぶべき

「健康」の分野では平均寿命や健康寿命が高いことが評価され、GGIの指標においては男女格差が

